

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名		採石場土砂流失災害補償事業					事業区分		担当	
政策体系上の位置付け							新規/継続	継続	事務事業No.	010109000546
							単独/補助	単独	所属課	050301
政策体系	総合計画の施策名	0101 計画的・効率的な自治体運営の推進					主要事業	対象外	所属課	商工観光課
	政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	01	計画的・効率的な自治体運営の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	商工観光グループ
	基本事業名	09	その他の事務事業				合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		単年度繰返し (年度～)	
	01	07	01	02	01	00	商工振興事業		↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠										

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 桜川市真壁町の指定河川地域において、土石等採取事業活動により発生した災害防止・救済を行うため実施する事業。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・指定河川の堰堤における災害防止措置として年1回の土砂の浚渫 ・災害補償基金管理委員会の開催(年1回) ・出席委員への報酬の支払い ・土地借上料の支払い(3筆4万円)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・指定河川の堰堤における災害防止措置として年1回の土砂の浚渫 ・災害補償基金管理委員会の開催(年1回) ・出席委員への報酬の支払い ・土地借上料の支払い(3筆4万円)		委員会開催数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
指定河川流域		指定河川流域の世帯数(白井長岡・下小幡・上小幡)	件	882.00	914.00	914.00	914.00	914.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
指定河川流域にて起こりうる災害の防止及び災害発生時の対策		浚渫実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	342	342	342	342	342	
	事業費計（A）		千円	342	342	342	342	342	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
		述べ業務時間		時間	60.00	63.00	60.00	60.00	60.00	
		人件費計（B）		千円	174	183	174	174	177	
トータルコスト(A)+(B)		千円	516	525	516	516	519			

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)				29年度事業費 予算(千円)			
	01 報酬	42			01 報酬	42		
	22 補償補填及び賠償金	300			22 補償補填及び賠償金	300		
	合 計		342		合 計		342	

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容		30年度の事業内容		31年度の事業内容	
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する							
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業							

事務事業名	採石場土砂流失災害補償事業	事務事業No.	10109000546	所属課	商工観光課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
昭和50年に旧真壁町で開始された。桜川市真壁町の指定河川地域において、土石等採取事業活動により発生した災害防止・救済を行なうため実施する事業である。昭和61年から流域農家への休耕補償を行っていたが平成18年度で廃止し、当時基金に余裕があったため横立ても停止した。平成25年度委員会において県へ浚渫を要望することとなったが、砂防ダムだったことが判明し県で浚渫できないこととなった。平成26年度の委員会では、今後県へ区と市とで源十郎川上流の河川改修を要望することが決定した。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
浚渫を繰り返すだけではいつもでも砂が流出し続けるだけで解決しないので、県へ河川改修を要望していくべきという委員からの意見がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	県に要望しても回収が実現するかどうか先行きが不透明である。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 地場産業である石材業者の事業に起因し、河川流域の住民の生活に係ることから、石材業者及び市民の保護に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 見直し余地がある 岩瀬地区の採石業者に関係する場所では当事業のような基金は存在せず、行政としての関わり方には再検討の余地はある。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 浚渫を行うことで現状を維持している状況であり、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 浚渫の廃止について協議したが、委員から災害が起こる可能性が指摘されている。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 特になし
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 浚渫を行い現状維持している状況であり、削減の余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 見直し余地がある 樺穂地区の河川流域に対象が限られており、他地区との公平性に疑問がある	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	旧真壁町で開始した事業で、基金によって運営されており、簡単に廃止できない状況である。また、浚渫を繰り返しても砂が川に流れ込む状況の解決にならないため、根本的な対策を取るべき時期に来ている。																							
③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	④公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																							
☐ 終了 ☒ 継続 ☒ 改革改善を行う ☐ 現状維持		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																							
県に要望しても改修が実現するかどうか先行きが不透明である。抜本的な対策を検討する。		成果優先度評価結果																							
		コスト削減優先度評価結果																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐